

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハードオフコーポレーション
コード番号 2674 URL <http://www.hardoff.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山本 善政
(氏名) 長橋 健
配当支払開始予定日

TEL 0254-24-4344
平成23年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,225	5.7	870	1.7	901	△0.7	258	△39.4
22年3月期	9,674	2.1	856	△26.1	907	△23.9	425	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.13	—	3.0	9.2	8.5
22年3月期	31.56	—	5.0	9.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △12百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,714	8,343	85.9	618.66
22年3月期	9,875	8,597	87.1	637.49

(参考) 自己資本 23年3月期 8,343百万円 22年3月期 8,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	395	△534	△356	1,444
22年3月期	755	△1,084	△324	1,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	269	63.4	3.2
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	202	78.4	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		45.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	6.0	500	30.6	520	29.8	260	56.4	19.28
通期	11,000	7.6	1,170	34.4	1,200	33.1	600	132.5	44.49

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 17「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,954,000 株	22年3月期	13,954,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	467,978 株	22年3月期	467,860 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,486,079 株	22年3月期	13,486,140 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月26日(木)に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の経済環境は、政府による一連の経済対策により景気の持ち直しの兆しが見えてきたものの、雇用環境の悪化、個人所得の低下に加えデフレ懸念もあり、厳しいものとなりました。加えて、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は多大な被害を東北・北関東地方に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

しかしながら、当リユース業界は環境問題意識の高まりに加え、消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより市場規模は順調に推移しております。

当期において当社は、「2020年、1,000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げ、その実現に向け、①C S（お客様満足度）の向上、②人材育成の強化、③効率性の追求 を重点的に取り組んでまいりました。

当期における出店については、直営店を10店舗出店し、7店舗を閉店いたしました。なお、閉店7店舗のうち2店舗は東日本大震災による建物・設備等の損傷が激しいため、平成23年3月31日をもって閉店したものです。フランチャイズチェーン（以下、「F C」という）加盟店は26店舗を新規出店、9店舗を閉店した結果、直営店は合計160店舗、F C加盟店は合計483店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて643店舗となりました。

当期末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	ブックオフ	合計
直営店	52 (+1)	54 (+2)	4 (+1)	6 (±0)	14 (±0)	30 (△1)	160 (+3)
FC加盟店	242 (△2)	178 (+4)	12 (+9)	8 (±0)	43 (+6)	—	483 (+17)
合計	294 (△1)	232 (+6)	16 (+10)	14 (±0)	57 (+6)	30 (△1)	643 (+20)

(注) 1. () 内は期中増減数を表しております。

2. ジャンクハウスはハードオフに、ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

売上高は、東日本大震災等の影響を受け、一時営業を休止した店舗があったものの、既存店で前年同期比1.1%増となりました。また、当期に出店した店舗が寄与したことにより、全社売上高は前年同期比5.7%増となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が68.1%と前年同期に比べ1.1%ポイント減となりましたが経常利益はほぼ前年並みを維持しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高10,225百万円（前期比5.7%増）、営業利益870百万円（前期比1.7%増）、経常利益901百万円（前期比0.7%減）となりました。また、東日本大震災の影響による災害損失、貸倒引当金繰入額、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失等の特別損失253百万円（前期比86.9%増）の計上により、当期純利益は258百万円（前期比39.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は8,944百万円（前期比7.0%増）となりました。

②F C事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,281百万円（前期比2.4%減）となりました。

(通期の見通し)

リユース業界におきましては、環境問題意識の高まりと消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより、市場規模は今後も順調に拡大すると考えられます。

こうした中、当社は①C S（お客様満足度）の向上、②人財育成の強化、③効率性の追求 の3点を引き続き年度重点項目として掲げ、お客様の期待と信頼に応えてまいります。また経営の効率化を推進し、お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリユース業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

平成24年3月期の出店につきましては、直営店は15店舗を、F C加盟店は20店舗を予定し、計35店舗の出店を目指してまいります。

以上により、平成24年3月期の通期業績の見通しは、売上高11,000百万円（前期比7.6%増）、営業利益1,170百万円（前期比34.4%増）、経常利益1,200百万円（前期比33.1%増）、当期純利益600百万円（前期比132.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が662百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当期末には1,444百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは395百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益662百万円、減価償却費236百万円、たな卸資産の増加235百万円および法人税等の支払402百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは534百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出233百万円、有形固定資産の取得による支出142百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは356百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払270百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	89.0	87.1	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	58.7	58.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「1. 社会のためになるか」「2. お客様のためになるか」「3. 社員のためになるか」「4. 会社のためになるか」の経営理念のもと、「エコロジーの時代、リユースを通して社会のお役に立ちたい」のポリシーで、これまで日本にはなかった新しいリユース事業を開発し、一般消費者にとって日常的な利用が困難だったリユース品を新品販売店と同じ感覚で提供する「ハードオフ」「オフハウス」等を通じて、リユースのスタンダードモデルを築き、循環型経済社会に大きく貢献しております。

これからもリユース事業の拡大の可能性を追求し企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、変化に即応でき、かつ効率性を追求し強い企業体質を確保する観点から「売上高経常利益率」を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「2020年、1000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げております。この長期目標の実現に向け、各年度、「年度テーマ」「年度重点項目」に具体策を落とし込み、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①出店の強化

当社は2020年全国1,000店舗体制を目指しております。2010年10月、首都圏における店舗開発体制強化を目的として、東京オフィスを開設いたしました。より効率的な情報収集、優良物件の確保に努め、首都圏エリアを中心に、直営店およびF C加盟店による全国拠点確保を進め、知名度の更なる向上を図ります。

また、大型物件の開発、大型商業施設への出店開発の推進により、店舗の大型・複合化を推進すると同時に、ビルイン商業施設や都市型商業地等へのモードオフ業態の出店に積極的に取り組んでまいります。

②店舗運営体制の強化

当社では既にエコロジー社会に対応した独自のビジネスモデルを確立し、お客様の信頼を得るとともに他社の追従を許さないローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現しております。

この基盤をより強固なものとするために、店舗運営体制の強化に取り組みます。全国の商品売買実績を査定データベースに活用することにより、お客様満足度(CS)の向上と経営効率の向上を図ってまいります。

また、全国のF C加盟法人の店舗運営責任者、パートアルバイトリーダーの情報交換会を開催し、現場レベルのリアルタイムの意見交換・情報収集を行うことにより、相互の店舗運営のレベルアップに努め、よりお客様にご満足いただける店舗運営に努めてまいります。

加えて、各店舗にCS担当者を設置し、CSレベル向上を推進するCS担当制度の継続により、今後もお客様の立場に立った店舗運営を実施しこれまで以上にお客様の信頼と期待に応えてまいります。

③組織体制の強化

将来の1,000店舗体制を支える組織体制の強化に取り組んでまいります。直営店を指導する担当課長および統括店長の担当エリアを再構築し、指導体制を強化することにより、強い直営店を作ってまいります。

また、スーパーバイザーによるF C加盟店への支援・指導体制の再構築により、より効果的・効率的な支援・指導を行ってまいります。

あわせて、新任店長研修・統括店長研修・商品研修等各種研修の充実、店長マニュアルをはじめ各種マニュアルの配備などにより、組織を支える人材育成に努めてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,943	1,242,428
売掛金	179,234	216,819
有価証券	201,957	202,133
商品	1,708,889	1,945,851
貯蔵品	9,118	8,083
前払費用	144,677	148,249
繰延税金資産	70,273	63,356
その他	11,617	17,882
貸倒引当金	△190	△6,866
流動資産合計	4,069,521	3,837,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,309,437	2,486,950
減価償却累計額	△913,173	△1,057,623
建物（純額）	1,396,263	1,429,327
構築物	165,680	171,590
減価償却累計額	△116,211	△126,500
構築物（純額）	49,468	45,090
工具、器具及び備品	106,593	128,936
減価償却累計額	△71,054	△90,066
工具、器具及び備品（純額）	35,539	38,869
土地	764,051	764,051
リース資産	359,622	428,373
減価償却累計額	△64,845	△138,149
リース資産（純額）	294,776	290,223
建設仮勘定	1,181	—
有形固定資産合計	2,541,281	2,567,562
無形固定資産		
のれん	—	29,500
借地権	9,789	12,289
ソフトウェア	18,972	16,062
リース資産	3,778	2,785
電話加入権	7,160	7,160
無形固定資産合計	39,700	67,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,265	1,192,245
関係会社株式	389,000	389,000
出資金	20	20

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	8,667	32,896
繰延税金資産	111,699	226,301
敷金	856,404	849,698
差入保証金	240,725	230,681
建設協力金	212,434	285,412
破産更生債権等	—	107,335
その他	31,525	34,502
貸倒引当金	—	△107,335
投資その他の資産合計	3,224,742	3,240,757
固定資産合計	5,805,724	5,876,118
資産合計	9,875,246	9,714,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,276	38,850
リース債務	76,618	91,534
未払金	94,846	121,787
未払費用	294,033	280,217
未払法人税等	226,768	165,669
未払消費税等	11,615	44,285
前受金	7,180	3,995
預り金	10,368	13,339
災害損失引当金	—	10,645
資産除去債務	—	1,532
その他	29,245	19,489
流動負債合計	791,955	791,347
固定負債		
リース債務	237,028	224,529
役員退職慰労引当金	223,557	—
資産除去債務	—	119,842
長期未払金	—	225,455
その他	25,406	9,633
固定負債合計	485,991	579,459
負債合計	1,277,946	1,370,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
資本準備金	1,768,275	1,768,275
資本剰余金合計	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
利益準備金	17,100	17,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,925,000	5,025,000
繰越利益剰余金	246,146	134,475
利益剰余金合計	5,188,246	5,176,575
自己株式	△177,435	△177,480
株主資本合計	8,455,360	8,443,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,938	△100,397
評価・換算差額等合計	141,938	△100,397
純資産合計	8,597,299	8,343,247
負債純資産合計	9,875,246	9,714,054

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
直営店売上高	8,362,366	8,944,495
加盟店への商品売上高	381,824	364,324
加盟店へのその他売上高	930,301	916,728
売上高合計	9,674,492	10,225,548
売上原価		
商品期首たな卸高	1,652,849	1,708,889
当期商品仕入高	3,139,382	3,613,856
合計	4,792,231	5,322,746
他勘定振替高	99,120	111,281
商品期末たな卸高	1,708,889	1,945,851
商品売上原価	2,984,222	3,265,614
売上総利益	6,690,270	6,959,934
販売費及び一般管理費		
支払ロイヤリティ	35,290	35,501
広告宣伝費	190,004	205,221
リース料	125,640	113,988
地代家賃	1,373,539	1,458,971
消耗品費	192,265	180,183
支払手数料	116,944	117,115
貸倒引当金繰入額	—	6,676
役員報酬	91,470	90,228
給料及び手当	2,165,381	2,272,186
賞与	122,291	94,990
退職給付費用	15,417	16,520
役員退職慰労引当金繰入額	7,535	1,898
福利厚生費	236,205	269,898
旅費及び交通費	63,540	58,125
水道光熱費	285,695	317,985
租税公課	40,271	49,757
減価償却費	201,226	236,617
雑費	571,522	563,262
販売費及び一般管理費合計	5,834,243	6,089,131
営業利益	856,026	870,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,347	1,372
有価証券利息	465	219
受取配当金	22,417	24,945
受取保険金	8,055	—
受取補償金	25,830	—
受取地代家賃	10,821	10,762
雑収入	10,691	17,573
営業外収益合計	79,629	54,873
営業外費用		
支払利息	—	7,441
為替差損	1,932	6,080
投資事業組合運用損	24,823	8,787
雑損失	979	1,506
営業外費用合計	27,734	23,815
経常利益	907,921	901,860
特別利益		
受取損害賠償金	—	15,000
貸倒引当金戻入額	3,900	—
特別利益合計	3,900	15,000
特別損失		
固定資産除却損	22,510	248
減損損失	113,398	40,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,074
災害による損失	—	29,501
貸倒引当金繰入額	—	107,335
災害損失引当金繰入額	—	10,645
その他	—	11,910
特別損失合計	135,909	253,951
税引前当期純利益	775,912	662,909
法人税、住民税及び事業税	392,000	348,000
法人税等調整額	△41,765	56,857
法人税等合計	350,234	404,857
当期純利益	425,677	258,052

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,676,275	1,676,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,768,275	1,768,275
資本剰余金合計		
前期末残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,100	17,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,100	17,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,425,000	4,925,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	100,000
当期末残高	4,925,000	5,025,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	590,191	246,146
当期変動額		
剰余金の配当	△269,722	△269,722
当期純利益	425,677	258,052
別途積立金の積立	△500,000	△100,000
当期変動額合計	△344,045	△111,670
当期末残高	246,146	134,475
利益剰余金合計		
前期末残高	5,032,291	5,188,246
当期変動額		
剰余金の配当	△269,722	△269,722
当期純利益	425,677	258,052
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	155,954	△11,670
当期末残高	5,188,246	5,176,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△177,435	△177,435
当期変動額		
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	—	△44
当期末残高	△177,435	△177,480
株主資本合計		
前期末残高	8,299,406	8,455,360
当期変動額		
剰余金の配当	△269,722	△269,722
当期純利益	425,677	258,052
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	155,954	△11,715
当期末残高	8,455,360	8,443,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,844	141,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,094	△242,336
当期変動額合計	115,094	△242,336
当期末残高	141,938	△100,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,844	141,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,094	△242,336
当期変動額合計	115,094	△242,336
当期末残高	141,938	△100,397
純資産合計		
前期末残高	8,326,250	8,597,299
当期変動額		
剰余金の配当	△269,722	△269,722
当期純利益	425,677	258,052
自己株式の取得	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,094	△242,336
当期変動額合計	271,048	△254,051
当期末残高	8,597,299	8,343,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	775,912	662,909
減価償却費	201,226	236,617
のれん償却額	—	500
減損損失	113,398	40,234
災害損失	—	29,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,900	114,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,419	1,898
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,645
投資事業組合運用損益 (△は益)	24,823	8,787
受取利息及び受取配当金	△24,230	△26,537
固定資産除却損	17,728	248
支払利息	—	7,441
為替差損益 (△は益)	1,932	6,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,611	△37,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,803	△235,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,179	△2,426
未払費用の増減額 (△は減少)	5,219	△18,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,725	32,669
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△107,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,074
その他	64,230	2,864
小計	1,086,962	779,938
利息及び配当金の受取額	24,230	26,527
利息の支払額	—	△7,441
災害損失の支払額	—	△1,248
法人税等の支払額	△355,427	△402,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,765	395,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,317	△142,370
無形固定資産の取得による支出	△12,315	△6,115
のれんの取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△50,713	△233,645
関係会社株式の取得による支出	△389,000	—
敷金の差入による支出	△113,027	△41,113
敷金の回収による収入	—	47,819
差入保証金の差入による支出	△92,985	△18,100
建設協力金の支払による支出	—	△115,000
その他	△4,614	4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,973	△534,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54,601	△86,536
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△269,828	△270,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,430	△356,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,932	△6,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655,570	△501,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,471	1,945,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,945,900	※1 1,444,561

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 …売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15年～39年 構築物……………10年～20年 器具備品………2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除くソフトウェア) …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (4) 長期前払費用 …支出の効果のおよぶ期間で均等償却	(3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同 左 _____ (2) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が8,614千円減少し、税引前当期純利益が62,688千円減少しております。 (所有権移転外ファイナンス・リースに関する会計基準の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりましたが、リース資産総額の重要性が増加したため、当事業年度より、原則的な方法によっております。 これにより、営業利益が3,656千円増加し、経常利益および税引前当期純利益が3,784千円減少しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給事案が承認可決されました。 これにともない、役員退職慰労引当金225,455千円を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,743,943 千円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>201,957 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,945,900 千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,743,943 千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	201,957 千円	現金及び現金同等物	<u>1,945,900 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,242,428 千円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>202,133 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,444,561 千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,242,428 千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	202,133 千円	現金及び現金同等物	<u>1,444,561 千円</u>
現金及び預金勘定	1,743,943 千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	201,957 千円												
現金及び現金同等物	<u>1,945,900 千円</u>												
現金及び預金勘定	1,242,428 千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	202,133 千円												
現金及び現金同等物	<u>1,444,561 千円</u>												
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ235,430千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ85,313千円あります。 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度末において有形固定資産が101,407千円、資産除去債務が121,374千円増加しております。												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	389,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	386,125
持分法を適用した場合の投資損益の金額(千円)	△2,874

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	389,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	373,998
持分法を適用した場合の投資損益の金額(千円)	△12,127

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から直営「リユース事業」および「F C事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ボックスショップ」「ブックオフ(フランチャイジー)」の直営店の運営事業であり、「F C事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ジャンクハウス」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C 事業	合計		
売上高	8,944,495	1,281,053	10,225,548	—	10,225,548
セグメント利益	829,701	896,079	1,725,781	△854,978	870,802
セグメント資産	5,273,338	243,721	5,517,060	4,196,994	9,714,054
その他の項目					
減価償却費	220,475	6,019	226,494	10,123	236,617
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	309,170	7,275	316,445	580	317,025

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△854,978千円は各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額4,196,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	財務諸表計上額
減損損失	40,234	—	40,234	—	40,234

c. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	財務諸表計上額
当期償却額	500	—	500	—	500
当期末残高	29,500	—	29,500	—	29,500

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	637円49銭	618円66銭
1株当たり当期純利益	31円56銭	19円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 貸借対照表上の純資産の部の合計額 8,597,299千円 普通株式に係る純資産額 8,597,299千円 普通株式の発行済株式数 13,954千株 普通株式の自己株式数 467千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 13,486千株 2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 425,677千円 普通株式に係る当期純利益 425,677千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 13,486千株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 貸借対照表上の純資産の部の合計額 8,343,247千円 普通株式に係る純資産額 8,343,247千円 普通株式の発行済株式数 13,954千株 普通株式の自己株式数 467千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 13,486千株 2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 258,052千円 普通株式に係る当期純利益 258,052千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 13,486千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。